

安保法制＝戦争法強行  
1年（9月19日）

## 雨について廃止を求める駅前集会

19日、水戸駅北口に200人、全国数万人



この秋、安倍政権は、平和、民主主義、暮らしを壊す暴走政治を加速しようとしています。すべて参議院選挙では国民にはひた隠しにしてきたものばかりです。

安保法制＝戦争法が全面的な運用段階に入っています。①米軍と自衛隊との共同訓練を、安保法制と集団的自衛権の発動を前提にしたものに変質・強化する ②南スーダンPKO（国連平和維持活動）に派兵している自衛隊の任務を拡大し、武器使用を拡大するなどです。発動を許さず、廃止を求めてまいります。

戦争法今すぐ廃止

### 2015(平成27)年度一般会計決算審査から

9月14、15、16日と議会の決算審査が行われました。

2015年度は、村の行財政改革が本格執行され、まず「介護保険在宅サービス利用料への助成制度の廃止」、「介護保険在宅サービス給食費助成制度の廃止」、「後期高齢者医療保険料助成制度の廃止」が行われました。前年度は9千961万7,843円あった支出がすっぱり削減されました。

また新設のとうかい村松宿こども園の給食調理が業務委託され、特に人件費が大きく削減されました。これをきっかけに食材の発注をシステム化し、材料費は予算比で1,086万1,000円も減額でした。

そして、番号制度導入に伴う例規整備等支援業務委託料、中間サーバー・プラットフォーム利用料、個人番号交付事業、個人番号カード用プリンター賃借料などが収支決算されました。番号制度は、国民の社会保障と税の情報を国が一括管理し、徴税強化、給付抑制が狙われていることや、個人情報の漏えいによる成り済まし危険があるなど、あまりに問題が大きく導入すべきではありませんでした。

さらに、消費税8%への引き上げに伴う村への配分は、6億6,749万8,000円でしたが、すべての買い物に8%課税という過酷な税制度は、引き上げせず見直すことが多くの村民の願いです。

村の貯金（基金）のうち何にでも使える財政調整基金は、県内4番目の65億7,986万9千円です。そのほかの基金との合計は133億8,069万6千円で、県内9番目です。村は、村民に「自分のことは自分で」との強調はやめて、もっともっと人にやさしい政治をすべきです。私は、決算に反対しました。